

008

SNS からの情報を AI で解析し災害時に活用する情報伝達訓練

取組主体

豊洲五丁目マンション自治会/アビームコンサルティング株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

316 世帯/5,915 人

地震等

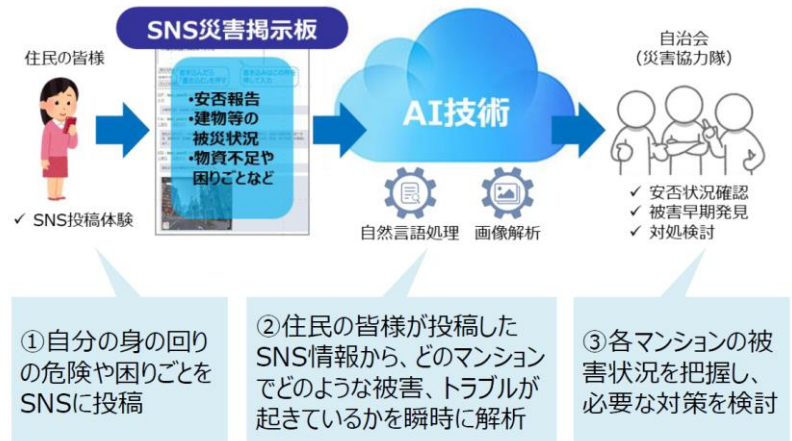
東京都

- 住民が SNS に投稿した情報を AI で言語処理し、地域の被害状況の把握や危機対応に必要な情報を取り出し対応にあたる、未来型情報伝達訓練を実施した。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

地域住民がスマートフォンから参加

- 豊洲五丁目マンション自治会は、令和元年 8 月に東京都江東区立豊洲小学校で行った地域防災訓練において、スマートフォンから住民が発信した情報を活用する情報伝達訓練を実施した。
- 同訓練は、住民と自治会が主導し、住民が SNS（同訓練では専用の災害掲示板を利用）に投稿した情報から必要な情報を収集し、AI で解析することで、マンション自治会役員や地域の災害協力隊が迅速に地域被害状況を把握して危機対応体制を構築することと、参加する住民の自助・共助の意識の向上を目的として実施された。



AI 技術を活用した未来型防災訓練の流れ

解析には、高度自然言語処理プラットフォームを活用

- 近年のスマートフォンと SNS の普及に伴い、発災時に被災者が、SNS を通じて被害状況や救援要請を発信するケースが増えているが、各自治体では、膨大な投稿の中から正しい情報を取り出し、的確な災害状況の把握や早期の危機対応に活用する仕組みの確立が求められている。
- SNS に投稿された情報の解析には、AI 技術の一部である自然言語処理機能を備えた「高度自然言語処理プラットフォーム」が活用された。同プラットフォームは、総務省の事業委託を受けたアビームコンサルティング株式会社等による共同研究の成果として実用化されたものであり、発災時に大量に発信される SNS 投稿等の自然言語情報を解析・整理し、災害対応に当たる自治体職員や防災関係機関等のユーザーに提供する。
- これにより、これまで人の手では確認しきれないほど大量にあった SNS 投稿による災害関連情報を、発災直後から「地域（市町村レベル）」、「カテゴリ（河川の氾濫、土砂崩れ、火災等）」及び「時系列」等に自動的に整理し、迅速な災害対応に役立てることが可能となった。



投稿の解析結果を確認する自治会担当者

災害時の情報収集・伝達手段として SNS が有効であることを確認

- 同訓練では、タワーマンションが多く林立している豊洲五丁目・六丁目地区の住民等に参加を呼びかけた。訓練当日は 108 名の住民等が参加した。災害協力隊はパソコンやスマートフォンで想定シナリオに基づいた 225 件の投稿を解析し、それをホワイトボードに書き出して事態の把握と関係者間での情報共有を行い、支援部隊の派遣や関係機関との調整等の訓練を実施した。
- 同防災訓練の参加者からは、マンション住民の被災状況を SNS を通じて収集、解析して被害対応することに対して、「災害時に周辺の被害状況や家族の安否に関する情報を災害救助隊に伝える手段として SNS は役に立つと思う」という意見や、「訓練に参加したことにより防災への意識が高まった」という意見があり、肯定的な反応が 9 割を超えた。



想定シナリオが書かれたパネルを見て
被害状況等を SNS に投稿



AR（拡張現実）による浸水被害体験

住民が楽しみながら参加できるよう工夫を凝らす

- 同訓練では、防災訓練特有の堅苦しさを排して住民が楽しみながら防災意識を高められるイベントとするため、ゲーム性をもたせたロールプレイング、炊出しの試食、AR（拡張現実）体験や消火・救急体験等を併せて実施した。自治会、民間企業各社及び地元の消防署等が協力し、官民と地域が一体となって同訓練を盛り上げた。

2 現状の課題・今後の展開等

- 同自治会は、今後は情報収集・解析に加えて、リアルな行動に結び付ける訓練にしていきたいと考えている。また、電力供給が止まるなど、より厳しい状況を想定した訓練にも挑戦したいと考えている。
- 高度自然言語処理プラットフォームの研究開発は、平成 29 年度より開始した 3 年間のプロジェクトであり、災害に関する投稿の解析・整理等の基本的な機能は既に利用することができる。今後は、災害が起きた際の監視やその報告に用いるため、重要な投稿が検知された際のアラート機能、災害報告レポートの自動生成機能等の補助的な機能の実装を進めるとともに、令和 2 年度以降は商用事業として展開していくことを予定している。

3 周囲の声

- 発災時にやるべきことがマンション毎に異なるというのは基本的には良くないが、マンションの規模や住民構成等によってやり方を変えることは検討していく必要があるのかもしれない。まずは自分のマンションの状況を把握することが必要であり、マンション毎に状況が見えるようになるとよい。（訓練参加者）

担当者の声

- 今回の訓練を一過性のものとせず、本プラットフォームをベースとした防災体制を地域の仕組みに組み込み、定着させることが重要だと考えています。SNS を利用することに否定的な住民もいるので、本取組を継続することで理解を深めてもらい、抵抗感を和らげていくとともに、そうした住民がいることを前提に、防災体制を構築することが重要だと考えています。（豊洲五丁目マンション自治会長）

問合せ先

豊洲五丁目マンション自治会 E-Mail : koyama@k-ivos.com
アビームコンサルティング株式会社 法人番号 : 8010001085296
E-Mail : JPABMICICTPLTDL@abeam.com

サイト URL

